2026年11月17日

各　位

会　社　名　　アトラグループ株式会社
代表者名　　代表取締役会長兼社長　久世　博之
（コード番号：6029 東証スタンダード・名証メイン）
問合せ先　　取締役　　田中　克典
（ＴＥＬ．０６－６５３３－７６２２）

REMED JAPAN株式会社との資本業務提携及び第三者割当増資の引受けによる同社株式取得（持分法適用関連会社化）に関するお知らせ

当社は、REMED JAPAN株式会社（東京都中央区、代表取締役　李 根鎔、以下「REMED JAPAN社」といいます。）との資本業務提携について、本日開催の取締役会において、同社が行う第三者割当増資を引き受けて同社の議決権の 35%を取得すること、及びそのための株式引受契約・株主間契約（以下、あわせて「本契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。これにより、REMED JAPAN社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。また、同日付で、REMED JAPAN社及びその親会社であるRemed Co., Ltd.（韓国KOSDAQ上場、以下「REMED社」といいます。）との間で、本件の主な条件を定めた基本合意書（タームシート）を締結いたしました。本契約の締結及び払込みは、2026年12月初旬頃を予定しております。詳細につきましては、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．本提携の背景・目的

当社は、2026年４月21日付でREMED社との間に医療・リハビリテーション・美容器具分野における業務提携に関する覚書（MOU）を締結し（2026年４月28日付「REMED社との業務提携に関する覚書（MOU）締結のお知らせ」にて開示）、REMED社の非侵襲的磁場治療機器技術と、当社が展開する鍼灸接骨院向け経営支援プラットフォーム「A-COMS」の顧客ネットワークとの連携について協議を重ねてまいりました。REMED JAPAN社は、日本国内におけるREMED社の製品を販売している会社です。協議の結果、業務面での協力にとどまらず、当社がREMED JAPAN社に出資し資本参加することで両社の関係をより強めることが、日本での販売拡大を早めるうえで双方にとって望ましいとの結論に至りました。

なお、本件は、当社の資本業務提携先であり、取締役としても当社の経営に参画しているクオンタムリープ株式会社からの紹介をきっかけに協議を開始し、同社と連携しながら着実に協議を進めてまいりました。

２．当社の成長戦略との位置付け

当社は、鍼灸接骨院向けプラットフォーム「A-COMS」を土台に、美容施術（HONEY-STYLE）・再生医療連携・リラクゼーション・エステ市場へと事業領域を横断的に拡大する戦略を進めております。本

提携は、この戦略に基づく新規事業投資の第一弾として位置付けられるものです。

REMED 社の医療機器は、磁気や衝撃波を用いて体への負担が少ない施術を行うもの（脳のリハビリに用いる経頭蓋磁気刺激装置（TMS）、神経筋磁気刺激装置（NMS）、衝撃波治療装置（ESWT）等）で、当社が強みとする接骨院での施術と相性が良いと考えております。A-COMS 導入院の顧客ネットワーク（全国約3,000院）にこれらの機器を提供することで、脳リハビリ・慢性的な痛みの緩和・美容の分野での新しい施術メニューの提供が可能となり、当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。

３．本契約の内容

（１）第三者割当増資の引受け（第一段階：持分法適用関連会社化）

当社は、REMED JAPAN社が新たに発行する普通株式156,154株を以下のとおり引き受けます。払込みにより、当社はREMED JAPAN社の議決権の35%相当を取得し、同社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

・異動前の所有株式数：０株（議決権所有割合　0.0%）
・取得株式数：156,154株（取得価額　78,077,000円）
・異動後の所有株式数：156,154株（議決権所有割合　35.0%）
・REMED JAPAN社の発行済株式数：290,000株（増資前）→446,154株（増資後）

（２）経営体制

払込み後、REMED JAPAN社の取締役は４名とし、当社及びREMED社がそれぞれ２名ずつ指名し（うち各１名が代表取締役に就任）、監査役は当社から選任する予定です。また、増資や重要な契約の変更など一定の重要事項は、当社と REMED 社の双方が同意しなければ実行できない取り決めとする予定です。

（３）追加取得の権利（第二段階：連結子会社化）

当社は、REMED社が保有するREMED JAPAN社株式のうち、議決権の16%に相当する株式を追加で買い取ることができる権利（コールオプション）を取得する予定です。この権利を設定すること及び以下の主な条件は、基本合意書（タームシート）で合意しております。

・権利を行使する判断は当社が行います。
・行使時期：REMED JAPAN社の2028年12月期の決算確定後の一定期間とします。
・買取価格の算定方法：EBITDA 倍率法となります。EBITDA に一定の倍率を掛けて企業価値を求め、そこから借入金等の純有利子負債を差し引いた株式価値の 16%とします。両社の計算結果に一定を超える差があり合意できない場合は、第三者の評価機関が計算を検証します。

この権利を行使した場合、当社の議決権比率は51%となり、REMED JAPAN社は当社の連結子会社となる予定です。なお、51%を超える追加取得は現時点で想定しておりません。

（４）資金使途

払込資金は、全額をREMED JAPAN社の運転資金（製品の仕入れ、在庫の確保等）及び事業投資（マーケティング・営業活動等）に充当する予定であり、REMED社（韓国本社）からの借入金の繰上げ返済など、REMED社グループへの資金還流には使用されないことを基本合意書（タームシート）で合意しており、本契約においても同様に定める予定です。また、当社が指名する取締役が、毎月の決算資料においても使途の詳細を確認いたします。

（５）独占販売契約及び今後の展開

REMED JAPAN 社は、REMED 社との間で REMED 社の全製品を日本国内で独占的に販売する契約を締結しております。当社が REMED JAPAN 社の株式を保有している間は、当社の同意なく、契約の解除や価格の変更等はできない内容となっております。また、REMED JAPAN 社の売上の大部分は REMED 社製品の販売によるものであり、当該契約が事業の基盤となるため、当該契約が有効に存続していることを第一段階の前提条件とする予定です。このほか、REMED JAPAN 社の事業運営上必要となる追加資金の取扱いや、事業戦略・製品展開等の詳細については、本契約で定める予定です。

４．提携先の概要

（１）REMED JAPAN 株式会社

（１）名称		REMED JAPAN 株式会社
（２）所在地		東京都中央区日本橋小網町 18 番４号　日本橋小網町 TH ビル
（３）代表者の役職・氏名		代表取締役　李 根鎔（Lee Geun-yong）
（４）事業内容		医療器械・医療用品の販売及び輸出入、修理及びメンテナンス、賃貸及びリース等
（５）資本金		7,250 万円
（６）設立年月日		2023 年２月３日
（７）大株主及び持株比率		Remed Co., Ltd.（韓：(주)리메드）100.00％
（８）上場会社と当該会社との間の関係		
	資本関係	本契約に基づく払込みにより、当社は REMED JAPAN 社の議決権の 35％を保有する予定です。
	人的関係	払込み後、当社から REMED JAPAN 社へ取締役２名（うち代表取締役１名）及び監査役を派遣する予定です。
	取引関係	当社は、REMED JAPAN 社より同社製品の一部を仕入れております。
	関係当事者への該当状況	該当事項はありません。

（９）最近の経営成績及び財政状態

決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産	62,296 千円	66,339 千円	28,839 千円
総資産	76,370 千円	90,242 千円	133,886 千円
１株当たり純資産	327.8 円	228.7 円	99.4 円
売上高	58,407 千円	155,143 千円	132,895 千円
営業利益	△38,301 千円	△43,824 千円	△39,639 千円
経常利益	△38,696 千円	△45,666 千円	△37,205 千円
当期純利益	△32,703 千円	△45,957 千円	△37,499 千円
１株当たり当期純利益	△172.1 円	△158.4 円	△129.3 円
１株当たり配当金	－円	－円	－円

（２）Remed Co., Ltd.（REMED JAPAN 社の親会社）

（１）名称	Remed Co., Ltd.（韓：(주)리메드）（韓国 KOSDAQ 上場、証券コード：302550）
（２）所在地	韓国 忠清北道 清州市 興徳区 五松邑 五松生命 2 路 84
（３）代表者の役職・氏名	代表執行役員（CEO）兼取締役会長　李 根鎔（Lee Geun-yong）
（４）事業内容	非侵襲的電磁気医療機器の研究・開発・製造・販売（経頭蓋磁気刺激装置（TMS）、神経筋磁気刺激装置（NMS）、衝撃波治療装置（ESWT）等　脳リハビリ・慢性疼痛・エステティック分野）
（５）資本金	30.6 億ウォン（約 3.06 億円）
（６）設立年月日	2003 年８月１日
（７）大株主及び議決権比率	李根鎔　　26.24% 洪聖弼　　6.12% 李相鎔　　3.24%
（８）上場会社と当該会社との間の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関係当事者への該当状況	該当事項はありません。

（９）当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態（円換算は１ウォン＝0.10 円で換算した参考値）

決算期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期	2025 年 12 月期
純資産	30,794 百万ウォン （約 3,079 百万円）	40,270 百万ウォン （約 4,027 百万円）	39,464 百万ウォン （約 3,946 百万円）
総資産	58,360 百万ウォン （約 5,836 百万円）	59,063 百万ウォン （約 5,906 百万円）	53,909 百万ウォン （約 5,391 百万円）
１株当たり純資産	130,300 ウォン （約 13,030 円）	138,900 ウォン （約 13,890 円）	129,000 ウォン （約 12,900 円）
売上高	18,536 百万ウォン （約 1,854 百万円）	25,554 百万ウォン （約 2,555 百万円）	24,505 百万ウォン （約 2,451 百万円）
営業利益	△2,900 百万ウォン （約△290 百万円）	1,121 百万ウォン （約 112 百万円）	726 百万ウォン （約 73 百万円）
経常利益	1,040 百万ウォン （約 104 百万円）	8,530 百万ウォン （約 853 百万円）	△300 百万ウォン （約△30 百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	850 百万ウォン （約 85 百万円）	7,381 百万ウォン （約 738 百万円）	△18 百万ウォン （約△2 百万円）
１株当たり当期純利益	2,760 ウォン （約 276 円）	24,800 ウォン （約 2,480 円）	△580 ウォン （約△58 円）
１株当たり配当金	―ウォン （―円）	―ウォン （―円）	―ウォン （―円）

５．今後のスケジュール（予定）

取締役会決議（本契約締結及び株式取得の決定）・基本合意書（タームシート）締結	2026 年 11 月 17 日
本契約（株式引受契約・株主間契約）締結	2026 年 12 月初旬（予定）
払込み（議決権 35%取得・持分法適用関連会社化）	2026 年 12 月初旬（予定）
第二段階（コールオプション行使による議決権 51%への引上げ）	2029 年頃（2028 年 12 月期実績確定後）を目途（予定）

※本日の取締役会においては、上記３．（１）から（５）に記載の条件により本契約を締結することを決議し、当該条件を変更しない範囲での契約書の文言の最終調整並びに締結日及び払込日の決定を代表取締役に一任しております。当該条件に変更が生じる場合には、改めて取締役会で決議のうえ、速やかに開示いたします。

６．当社業績に与える影響

本件により REMED JAPAN 社は持分法適用関連会社となる見込みです。当社の連結業績に与える影響については、現時点で確定しておりませんが、軽微な見込みです。今後、業績予想の修正が必要と判断された場合には、判明次第速やかに開示いたします。中長期的には、当社グループの事業拡大及び企業価値向上に資するものと考えております。

以　上